

# 道路運送法の改正(令和5年10月1日施行)



道路運送法（昭和26年法律第183号）

**【旧】**  
**（一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金）**  
**第九条**  
 4 一般乗合旅客自動車運送事業者が、地域における需要に応じ当該地域の住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るために乗合旅客の運送を行う場合において、国土交通省令で定めるところにより、当該運送に係る運賃等について地方公共団体、一般乗合旅客自動車運送事業者、住民その他の国土交通省令で定める関係者間の協議が調つたときは、当該一般乗合旅客自動車運送事業者は、第一項及び前項の規定にかかわらず、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出ることをもって足りる。これを変更しようとするときも同様とする。

**【新】**  
**（一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金）** **運賃を協議するための協議会を新たに設置・・・構成員は以下4者**  
**第九条**  
 4 一般乗合旅客自動車運送事業者は、次に掲げる者を構成員とする協議会において、地域における需要に応じ当該地域の住民の生活のための旅客の運送を確保する必要がある路線又は営業区域（以下この項において「路線等」という。）に係る運賃等について協議が調つたときは、第一項及び前項の規定にかかわらず、当該協議が調つた事項を国土交通大臣に届け出ることにより、当該運賃等を定めることができる。当該協議会において当該運賃等の変更について協議が調つたときも、同様とする。  
 一 当該路線等をその区域に含む市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は都道府県  
 二 当該運賃等を定めようとする一般乗合旅客自動車運送事業者  
 三 当該路線等を管轄する地方運輸局長  
 四 第一号に規定する市町村の長又は同号に規定する都道府県の知事が関係住民の意見を代表する者として指名する者  
**当該乗合事業者のみが参加**  
 5 前項第一号に掲げる者は、同項の協議をするときは、あらかじめ、公聴会の開催その他の住民、利用者その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。  
**公聴会の開催等が義務付け**

## 改正後の地域公共交通会議



	地域公共交通会議		地域公共交通会議
根拠	道路運送法施行規則 (第9条の3)	根拠	道路運送法施行規則 (第1条の2)
主な協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合旅客運送の態様 (路線定期・不定期、区域)</li> <li><b>・運賃・料金等に関する事項</b></li> <li>・自家用有償旅客運送の必要性、交通事業者による困難性</li> <li>・旅客から収受する対価に関する事項 等</li> </ul>	主な協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合旅客運送の態様 (路線定期・不定期、区域)</li> <li>・自家用有償旅客運送の必要性、交通事業者による困難性</li> <li>・旅客から収受する対価に関する事項 等</li> </ul>
対象	バス、タクシー、自家用有償旅客運送	対象	変更なし
構成員	市町村又は都道府県  一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体  住民又は旅客  運輸局  事業者の運転者組織  道路管理者  都道府県警察  学識経験者その他地域公共交通会議の運営上必要と認められる者	構成員	変更なし
			<b>法第9条第4項の協議会（協議運賃）</b>
		根拠	道路運送法（第9条第4項）
		協議事項	運賃・料金等に関する事項
		対象	一般乗合旅客運送
		構成員	市町村又は都道府県  運賃等を定めようとする一般乗合旅客自動車運送事業者  運輸局  関係住民の意見を代表する者として指名する者